

経 営 の 状 況

1 事業の概要

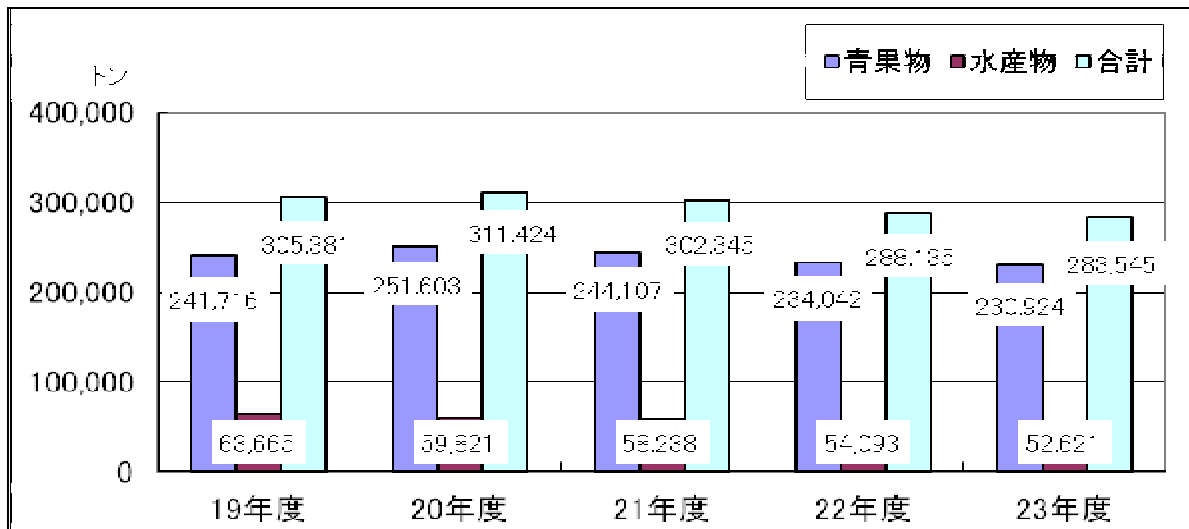
大阪府中央卸売市場（以下「市場」という。）は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

当年度の市場取扱高は、数量では283,545トン、金額では944億100万円であり、前年度と比較してそれぞれ4,590トン(1.6%)の減、59億2,700万円(5.9%)の減となっている。これは、少子高齢化の進行や外食・加工食品利用の増加により生鮮食料品の一人当たり供給量が減少していること、長期にわたる景気低迷により低価格指向が高まっていること、量販店の市場外流通を利用した取引が増加したこと等、市場を取り巻く環境は依然として厳しく、市場取扱高は減少傾向にある。

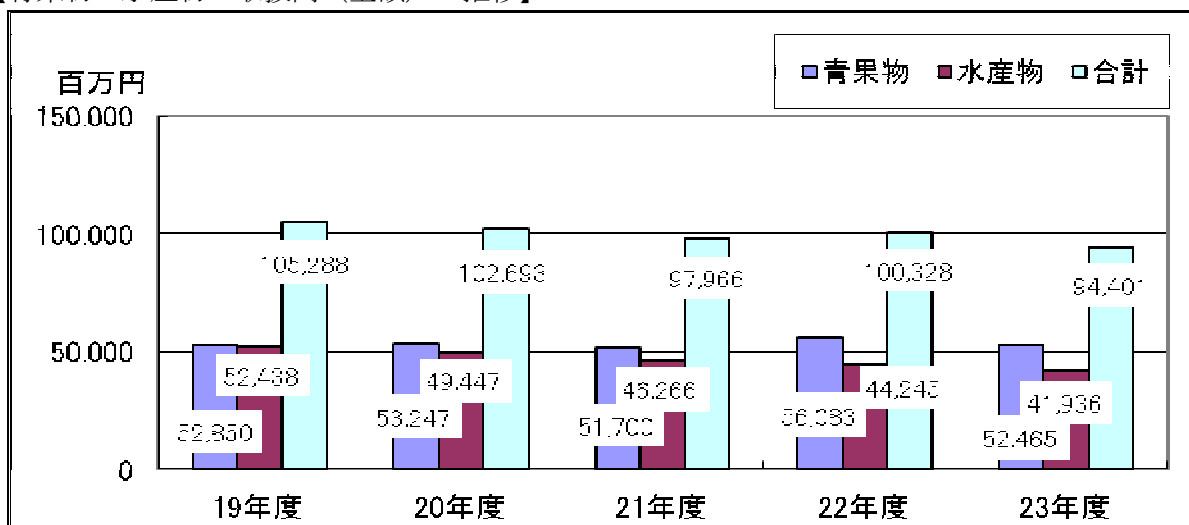
過去5か年間の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良については、3億7,500万円をもって、特別高圧受変電設備改修工事、自動火災報知設備改修工事並びに、冷蔵庫棟耐震改修工事等を行っている。

2 決算概要

(1) 経営成績

損益計算書に基づき、当年度における収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	23 年 度		22 年 度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	1,737	100.0	1,812	100.0	△ 75	95.9
営業収益	1,587	91.4	1,631	90.1	△ 44	97.3
売上高割使用料	223	12.8	237	13.1	△ 14	94.1
施設使用料	1,012	58.3	1,029	56.8	△ 17	98.4
雑収益	352	20.3	366	20.2	△ 13	96.3
営業外収益	150	8.6	180	9.9	△ 30	83.2
受取利息及び配当金	2	0.1	1	0.1	0	113.9
他会計補助金	67	3.9	104	5.7	△ 37	64.6
国庫補助金	4	0.3	4	0.2	0	98.8
雑収益	77	4.4	71	3.9	6	109.0
市場事業費用	1,809	104.1	2,042	100.0	△ 234	88.6
営業費用	1,800	103.6	2,033	99.6	△ 234	88.5
市場管理費	1,390	80.0	1,602	78.4	△ 212	86.8
減価償却費	409	23.6	429	21.0	△ 19	95.5
資産減耗費	1	0.0	3	0.1	△ 2	22.0
営業外費用	9	0.5	9	0.4	0	99.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	9	0.5	9	0.4	0	95.4
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	1,287.8
当年度純損失	71	—	231	—	△ 159	31.0

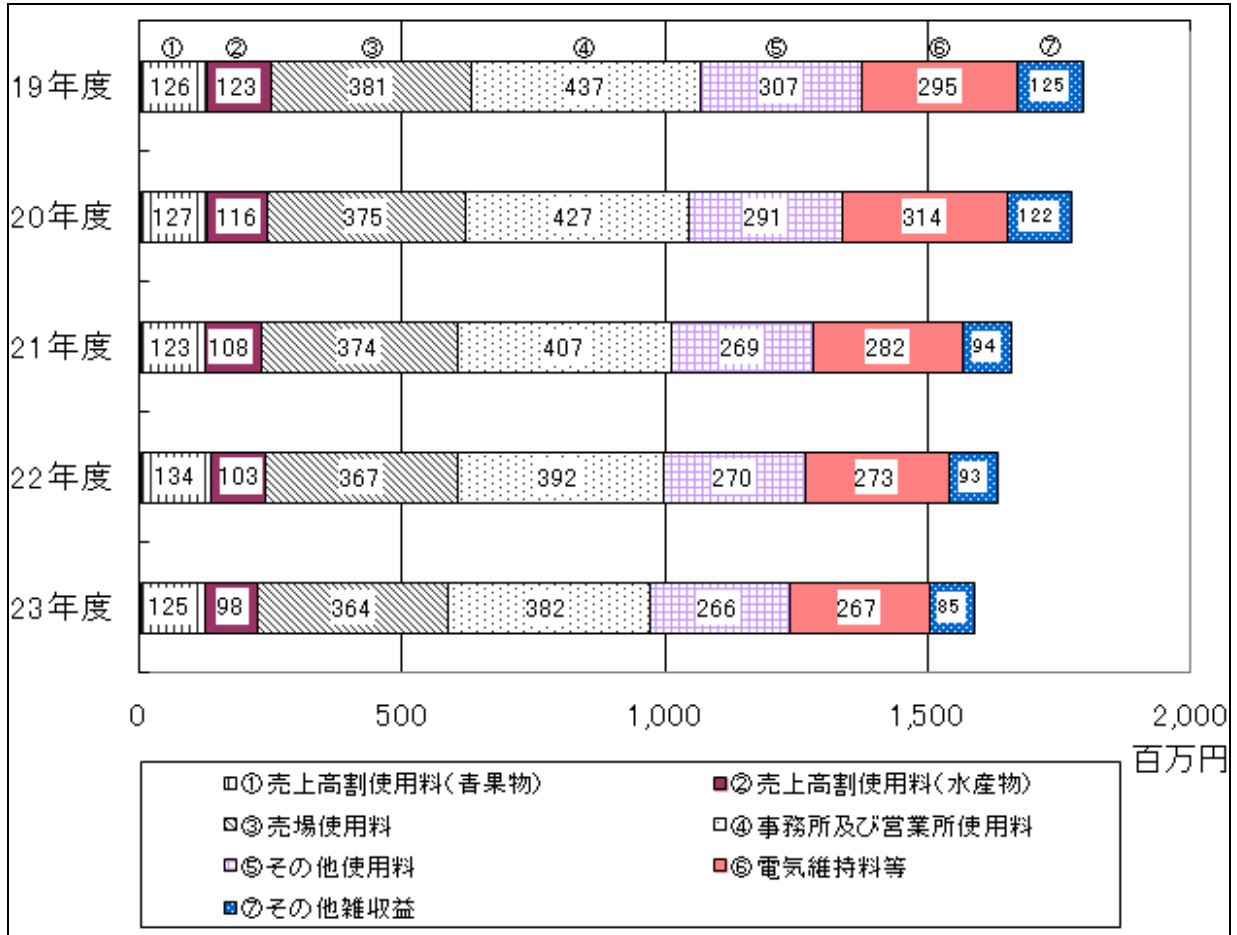
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

市場事業収益及び市場事業費用の状況は、次のとおりである。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである。

【営業収益の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (ア) 売上高割使用料（青果物・水産物）2億2,300万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の減少に伴い、前年度と比較して1,400万円（5.9%）減少している。
- (イ) 施設使用料10億1,200万円の内訳は、売場使用料3億6,400万円、事務所及び営業所使用料3億8,200万円、その他使用料2億6,600万円で、卸売業者・仲卸業者等に係る市場施設の使用料であり、前年度に比較して1,700万円（1.6%）減少している。
- (ウ) 雑収益3億5,200万円は、電気維持料等2億6,700万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益8,500万円（市場施設使用者の実費分、廃棄物処理費用負担金等）であり、主として水道使用数量の減少及びごみ焼却量の減少に伴う負担金の減少により、前年度に比較して1,300万円（3.7%）減少している。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。平成 23 年度においては、茨木市へのごみ処理施設建設負担金が減少したこと及び退職者がおらず退職給与金負担部分の繰入金が無かったことにより前年度と比較して 3,700 万円 (35.4%) 減少している。

他会計補助金	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
	百万円	百万円	百万円
茨木市へのごみ処理施設建設負担金	75	67	38
退職給与金	—	21	—
指導監督経費	11	8	19
企業債利息	5	6	9
子ども手当	—	1	2
合 計	90	104	67

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

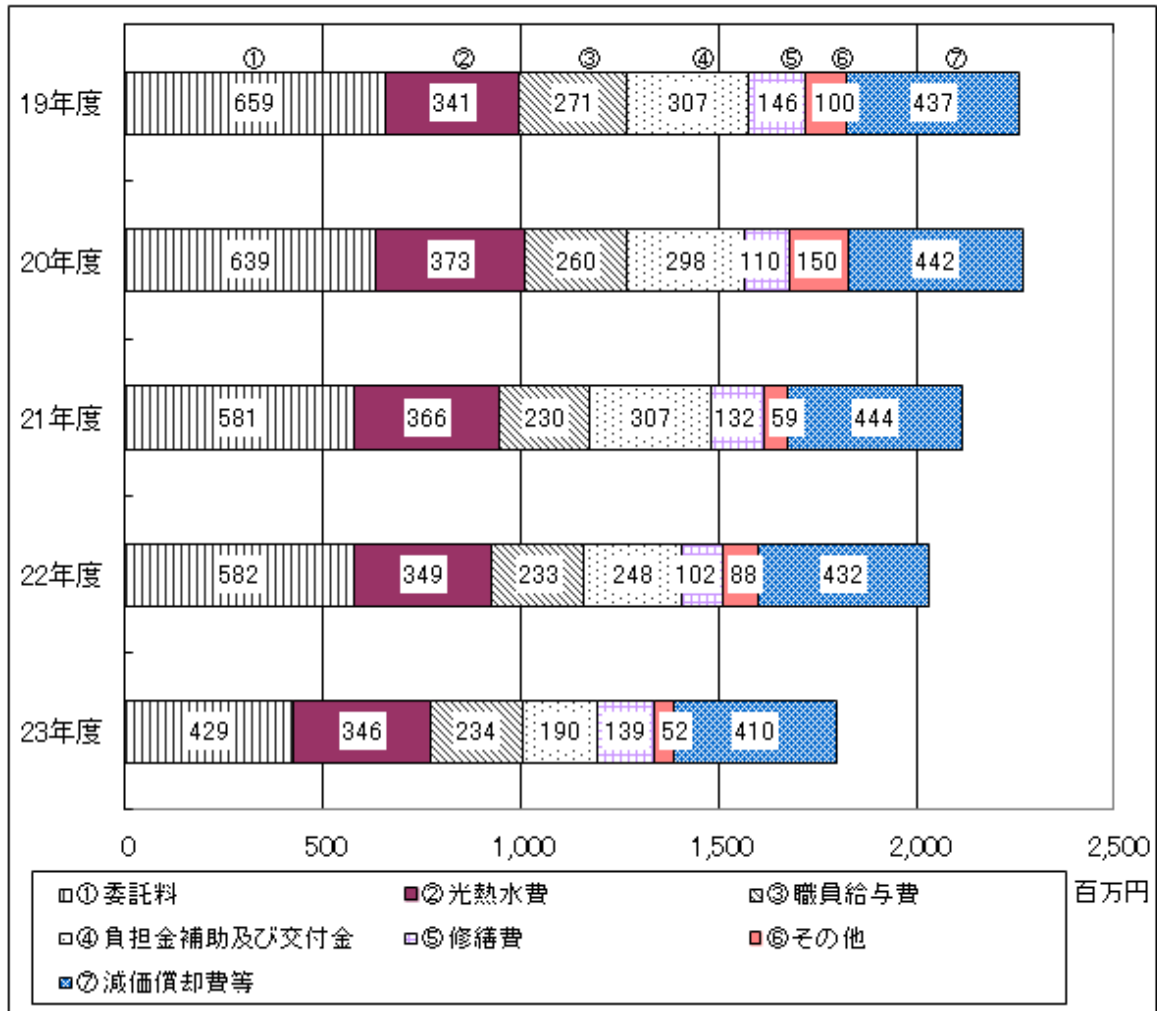
(イ) 国庫補助金 400 万円は、主にアスベスト改修に対する補助金である。

(ウ) 雑収益 7,700 万円の主なものは、事業用定期借地使用料 3,700 万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料 1,700 万円、発泡スチロール加工品売却益 1,300 万円 (前年度比 500 万円の増加) 及び立体駐車場に係る株式会社大阪府食品流通センターからの市町村交付金相当額 700 万円等であり、前年度と比較して 600 万円 (9.0%) 増加している。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料・光熱水費等の市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである。

【営業費用の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (ア) 平成23年度のごみ処理に係る費用は、2億7,600万円であり、主として生ごみ高速減容化処理業務及び茨木市ごみ処理施設建設費負担金の減少により、前年度と比較して2億600万円(42.9%)減少している。

【ごみ処理費用の推移】

事業名称等	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
廃棄物収集運搬等処理業務	134	138	134	137	149
廃棄物焼却処理業務 ※1	104	106	49	46	41
生ごみ高速減容化処理業務 ※2	202	195	201	202	-
生ごみ(青果くず・魚あら)運搬・再生利用業務 ※2	-	-	-	-	47
生ごみ発酵処理物リサイクル処理業務 ※2	1	2	4	4	-
茨木市ごみ処理施設建設負担金	150	150	150	94	38
合計	590	590	538	483	276

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

※1：平成21年度における減少は、茨木市のトンあたりの焼却費が11,700円から6,000円に引き下げられたことによるもの。

※2：平成23年度における増減は、生ごみ高速減容化処理業務委託契約期間満了に伴い、コンポストを廃止し、リサイクル方法を変更したことによるもの。

- (イ) 負担金、補助及び交付金1億9,000万円は、主として茨木市へのごみ処理施設建設負担金が前年9,400万円から3,800万円に減少したことにより、前年度と比較して5,900万円(23.6%)減少している。
- (ウ) 修繕費1億3,900万円は、青果事務所棟外壁塗装工事等の修繕工事が増加したことにより、前年度と比較して3,700万円(35.8%)増加している。
- (エ) その他は、主に前年度退職給与金を3,300万円計上していたが、今年度退職者が発生しなかったことにより、前年度と比較して3,600万円(40.9%)減少している。

エ 営業外費用について

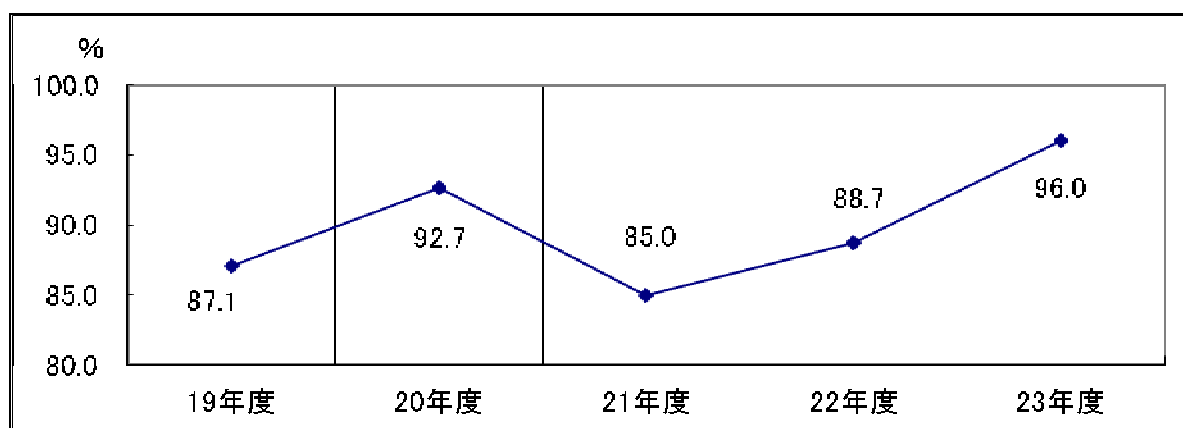
- (ア) 「支払利息及び企業債取扱諸費」900万円は全額、企業債利息である。

次に、過去5か年間の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益比率
	金額	すう勢 比率	$\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	$\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$	$\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100 \right]$
	百万円	%	%	%	%
19年度	1,794	100.0	87.1	79.3	15.1
20年度	1,770	98.7	92.7	78.0	14.7
21年度	1,656	92.3	85.0	78.1	13.9
22年度	1,631	90.9	88.7	80.2	14.3
23年度	1,587	88.5	96.0	88.2	14.7

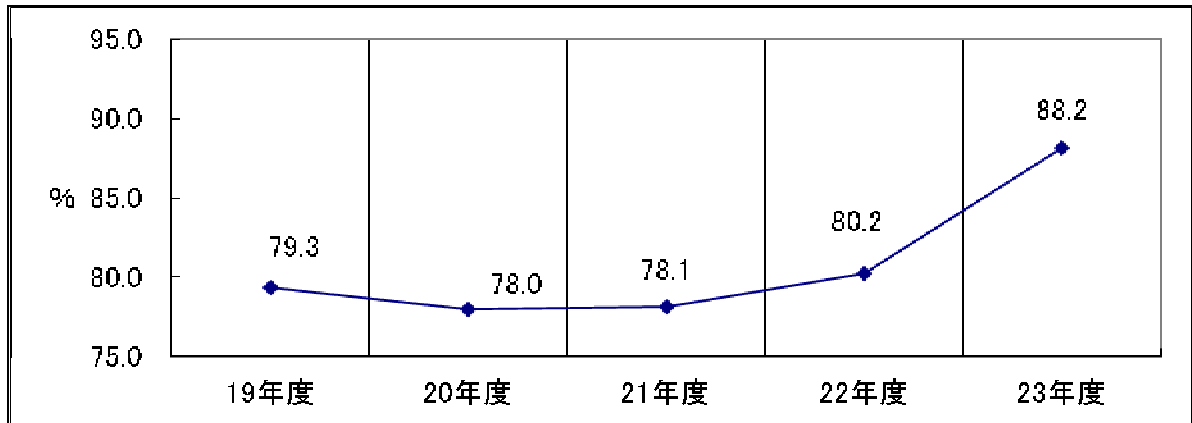
前表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率の推移】



総収支比率は、継続して100%を下回る水準となっており、市場取扱金額の減少に伴う売上高割使用料の減少、業者数減少に伴う施設使用料の減少等により営業収益が減少傾向にあることが主な要因である。平成20年度で一時的に増加しているのは、19年度まで一般会計繰入金が35%減額されていたものが、繰入基準どおりに繰入れされたことによるものである。平成21年度は一般会計繰入金が2分の1の予算措置となったこと及び営業収益の低下を受けて、大幅に低下し、85.0%となった。平成22年度においては、営業収支比率の向上に加え、前年度において発生した場内業者の破産に伴う未収金回収不能による損失が発生しなかったことにより、総収支比率が向上した。平成23年度においては、営業費用の減少による営業収支比率の向上により、総収支比率が向上した。

【営業収支比率の推移】



営業収支比率は、継続して100%を下回る水準となっており、市場取扱金額の減少に伴う売上高割使用料の減少、業者数減少に伴う施設使用料の減少等により営業収益が減少傾向にあることが主な要因である。平成23年度においては、主に、ごみ処理業務の合理化によるごみ処理費用の減少、茨木市ごみ処理施設建設負担金の減少等、営業収益の減少幅を上回る営業費用の減少により、営業収支比率が向上した。

(2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	15,466	90.2	15,523	91.6	△ 57	99.6
有 形 固 定 資 産	15,098	88.1	15,134	89.3	△ 36	99.8
無 形 固 定 資 産	366	2.1	387	2.3	△ 21	94.6
投 資	2	0.0	2	0.0	—	100.0
流 動 資 産	1,678	9.8	1,417	8.4	261	118.4
現 金 ・ 預 金	1,564	9.1	1,204	7.1	360	129.9
未 収 金	100	0.6	179	1.1	△ 79	55.7
そ の 他 流 動 資 産	14	0.1	34	0.2	△ 20	41.2
資 産 合 計	17,143	100.0	16,940	100.0	204	101.2
流 動 負 債	543	3.2	429	2.5	114	126.7
未 払 金	341	2.0	216	1.3	124	157.5
そ の 他 流 動 負 債	203	1.2	212	1.3	△ 10	95.4
負 債 合 計	543	3.2	429	2.5	114	126.7
資 本 金	22,246	129.8	22,085	130.4	161	100.7
自 己 資 本 金	21,602	126.0	21,584	127.4	19	100.1
借 入 資 本 金	643	3.8	501	3.0	142	128.4
剰 余 金	△ 5,646	△ 32.9	△ 5,574	△ 32.9	△ 72	101.3
資 本 剰 余 金	7,123	41.5	7,123	42.1	△ 1	100.0
欠 損 金	12,769	74.5	12,697	75.0	71	100.6
資 本 合 計	16,600	96.8	16,511	97.5	89	100.5
負 債 ・ 資 本 合 計	17,143	100.0	16,940	100.0	204	101.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	23年度当初 帳簿価額 (A)	当 年 度 増 減 額			減 価 償 却 累 計 額		当 年 度 減価償却高 (D)	23 年 度 末 償 却 未 済 高 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引増減額 (B)	当 年 度 増 減 額	累 計 (C)		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	28,721	357	16	341	388	13,965	—	15,098
土 地	4,493	—	—	—	—	—	—	4,493
建 物 等	24,228	357	16	341	388	13,965	—	10,604
無形固定資産	387	—	—	—	—	—	21	366
投 資	2	—	—	—	—	—	—	2
計	29,110	357	16	341	388	13,965	21	15,466

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (ア) 有形固定資産の差引増減額3億4,100万円の主な内訳は、特別高圧受変電設備改修工事、冷蔵庫棟耐震改修工事等による建設仮勘定の増加2億5,400万円、自動火災報知設備の改修工事による機械及び装置の増加7,900万円、改修前自動火災報知設備の除却による減少1,100万円である。
- (イ) 無形固定資産の償却未済高3億6,600万円のうち、主なものは鉄道専用側線利用権3億6,400万円（内、国庫補助金部分3億5,600万円）である。
- (ウ) 投資200万円は、工業用水道保証金である。

イ 流動資産について

現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

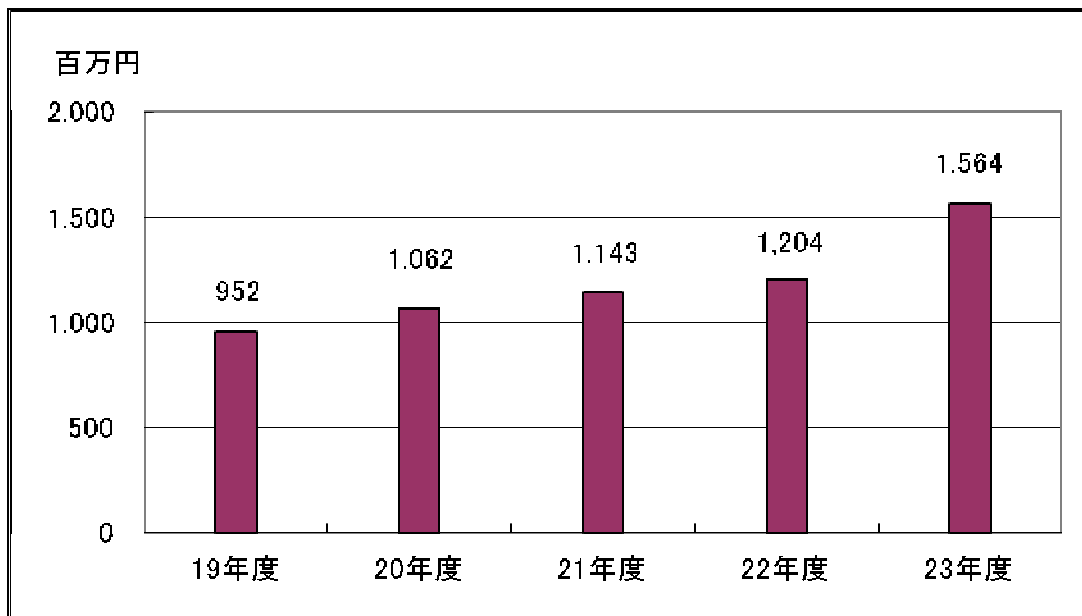
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
$\left[\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \right] \times 100$	% 220.9	% 325.7	% 298.3	% 322.6	% 306.3

当座比率が前年度に比較して16.3ポイント減少したのは、流動負債(未払金)が主として、特別高圧受変電設備改修工事等にかかわる未払金が発生したことにより、前年度と比較して1億1,400万円(26.7%)増加する一方で、現金・預金及び未収金が前年度と比較して2億8,100万円(20.3%)増加したことによるものである。

- (ア) 現金預金 15 億 6,400 万円は、主として、ごみ処理業務の合理化によるごみ処理費用の減少、茨木市へのごみ処理施設建設負担金の減少等からの経常損失改善に伴う収益的収支 3 億 5,600 万円による増加、企業債発行に伴う借入資本金 1 億 4,200 万円の増加、建設改良費の支出 3 億 5,700 万円による減少、未払金の増加 1 億 2,400 万円による増加、未収金の減少 7,900 万円による増加等により、前年度と比較して 3 億 6,000 万円増加している。

過去 5 か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 平成 23 年度の未収金 1 億円の主なものは、市場施設使用者の光熱水費実費分である電気維持料等にかかる雑収益 4,600 万円、場内業者等の売上高割使用料 2,200 万円及び施設使用料 1,500 万円である。なお、未収金のうち、5,200 万円は納期到来済みのものであり、廃業した業者への未収金 2,400 万円、その他 3 ヶ月以上滞納がある業者への未収金 300 万円が含まれている。平成 22 年度の未収金 1 億 7,900 万円においては、5,600 万円は納期到来済みのものであり、廃業した業者への未収金 2,400 万円、その他 3 ヶ月以上滞納がある業者への未収金 600 万円が含まれていた。

- (ウ) その他流動資産 1,400 万円は、すべて卸売業者等からの預託保証金に係る保管有価証券である。

ウ 流動負債について

- (ア) 未払金 3 億 4,100 万円は、負担金、委託料及びその他諸経費である。主として、特別高圧受変電設備改修工事 1 億 4,700 円が増加したこと等により、前年度と比較して 1 億 2,400 万円 (57.5%) 増加している。

- (イ) その他流動負債 2 億 300 万円の主なものは、業者等からの預り保証金 1 億 8,800 万円及び預り有価証券 1,400 万円である。

エ 資本金について

- (ア) 自己資本金 216 億 200 万円は、一般会計からの企業債元金分受入 (出資金) により、前年度と比較して 1,900 万円 (0.1%) 増加している。

(イ) 借入資本金 6 億 4,300 万円は、すべて企業債の未償還残高であり、当年度における企業債の新規発行 1 億 8,000 万円及び企業債の償還 3,800 万円により、前年度に比較して 1 億 4,200 万円 (28.5%) 増加している。

オ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 71 億 2,300 万円は、国庫補助金等である。冷蔵庫棟耐震改修に伴う国庫補助金 300 万円の増加及び改修前中央監視設備の除却に伴う国庫補助金 400 万円の減少により、前年度と比較して 100 万円減少している。

(イ) 欠損金 127 億 6,900 万円は繰越欠損金 126 億 9,700 万円及び当年度純損失 7,100 万円である。

(3) 資金収支状況

ア 運転資金の運用状況

収益的収支での資金剰余は3億5,600万円であり、経常損失7,100万円から資金を必要としない減価償却費等4億2,800万円を除いたものである。

資本的収支での資金不足は2億1,000万円である。主に企業債発行に伴う建設収入1億8,000万円から建設改良費3億7,500万円を除いたものである。

収益的収支と資本的収支の合計による当年度の資金収支における運転資金は、主に経常収支の改善により、前年度と比較して1億4,600万円増加している。

資金運用表

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常収支	経常損失	71	減価償却費等	409
				資産減耗費	1
				消費税等資本的 収支調整額	18
		小計	71	小計	428
			経常収支での資金剰余	356	
	合計	71	合計	428	
			収益的収支での資金剰余	356	
資本的収支	建設収支	建設改良費	375	建設改良のための 企業債発行	180
				国庫補助金収入	3
		小計	375	小計	183
		建設収支での資金不足	191		
	その他収支	企業債償還金	38	一般会計より企業債 元金分受入(出資金)	19
		国庫返納金	—		
		小計	38	小計	19
	その他収支での資金不足	19			
	合計	412	合計	202	
	資本的収支での資金不足	210			
運転資金増加額		146			
総計		630	総計	630	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 運転資金の残高及び増減

主に、現金・預金が3億6,000万円増加したこと及びその他流動資産が2,000万円減少したことにより、流動資産（プラスの運転資金）が2億6,100万円増加した。一方で、主に、未払金が1億2,400万円増加したことにより、流動負債（マイナスの運転資金）が1億1,400万円減少したが、プラスの運転資金の増加額のほうが大きかったため、運転資金残高は前年度と比較して1億4,600万円増加している。

運転資金残高及び増減明細書

(単位:百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成22年度末 (A)	平成23年度末 (B)	差引額 (B) - (A)	
現金・預金	1,204	1,564	360	360
未収金	179	100	△ 79	△ 79
その他流動資産	34	14	△ 20	△ 20
流動資産計	1,417	1,678	261	261
未払金	216	341	124	△ 124
その他流動負債	212	203	△ 10	10
流動負債計	429	543	114	△ 114
運転資金残高	988	1,134	146	146

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債